

## 令和7年度「学校教育自己診断」集計結果について（報告）

### 1. 実施時期および実施方法

【保護者】令和7年10月14日（火）～10月31日（金）

【教職員】令和7年10月14日（火）～10月31日（金）

【児童生徒】令和7年10月14日（火）～10月31日（金）

今年度より児童生徒にも実施。

Google フォームでの回答を基本とし、保護者、児童生徒は紙でも回答できるようにした。

紙での回収：保護者78、児童生徒84。

### 2. 回答率

#### ●保護者の回収数（回収率）

令和5年度 回収数309 （72.5%）

令和6年度 回収数330 （76.2%）

令和7年度 回収数277 （63.9%）

#### ●教職員の回収数（回収率）

令和5年度 回収数212 （100%）

令和6年度 回収数206 （100%）

令和7年度 回収数201 （100%）

#### ●児童生徒の回収数（回収率）

令和7年度 回収数203 （44.9%）

### 3. 集計結果および考察

保護者（質問項目21） 教職員（質問項目32） 児童生徒（質問項目10）

#### 保護者

##### ●A部門

- ・今年度も昨年度同様80%以上の肯定的回答が18項目あった。特に授業・個支援・安全面の取り組みが非常に高く評価されている。
- ・④昨年度より14ポイントアップしているが、まだまだ肯定的回答が69ポイントと低い状況にある。保護者への可視化不足が考えられる。授業での具体活用事例の発信、特別支援に応じたICT（読み上げ、ピクトグラム、入力支援等）の紹介等をしていく必要がある。
- ・⑩前年度より16ポイントダウンのうえ、「わからない」の回答が37.9ポイントと高い。「困ったときに学校がどう動くか」を十分に保護者へ伝えられていない可能性がある。校内体制のあり方についての理解を図っていく必要がある。
- ・⑬前年度より5.6ポイントダウンのうえ、「わからない」の回答が27.6ポイントと高い。計画や見通しの伝え方に課題がある。また、小学部の保護者はまだ実感していないところがあると思われる。施設見学会や小中進路説明会を行っているので、参加を促していきたい。

## ●B 部門

- ・ 80%以上の肯定的回答が17項目あり、昨年度よりも3項目増えている。また昨年度よりも評価が下がっている項目は1項目（1.7ポイントダウン）のみで、一定の評価は得られていると考える。
- ・ 70%以下の項目は2項目となり昨年度よりも2項目減っている。
- ・ ④昨年度より5.3ポイント改善し、70%には届かないものの、肯定的回答は64.3%となっている。授業でICT機器を活用する教員も増えてきており、授業参観などを通じて保護者がICT機器を活用する様子を目にする機会も増えてきている。しかし、依然として肯定的回答は低い水準にあるため、さらなる保護者への情報発信と可視化の取り組みが必要と考えられる。
- ・ ⑬昨年度から2.2ポイントあがっているが肯定的回答が68.2%と低い状況である。また「わからない」の回答が26.4%と多く、進路にかかわる取り組みが保護者に十分伝わっていない可能性がある。進路説明会や懇談等で丁寧に進路不安の払拭に努めているところであるが、今後より丁寧な保護者への説明や情報発信が必要だと考えられる。
- ・ ⑯昨年度より16.9ポイント肯定的回答が増えている。今年度は大規模改修が入っており、保護者へプリント等の配布も行ったため、肯定的回答が大幅にアップしたと考える。

## 教職員

### ●A 部門

- ・ 80%以上の肯定的回答が27項目あり、昨年度の肯定的回答よりも6項目増加した。今後も引き続き教育活動に生かしていきたい。
- ・ ⑦昨年度10ポイントダウンしたが、今年度さらにダウンしている。系統的なキャリア教育を行えるようにキャリアプランニング・マトリックスが活用されていないので、教職員への周知に努めたい。
- ・ ⑬昨年度まで「わからない」の回答率が高かったが、今年度大幅に減少し（33ポイント⇒6.3ポイント）、肯定的回答が31.5ポイントアップした。  
今年度「カウンセリングマインド」に注釈をつけ足したことで、多くの教職員が共通理解のもと回答できた。
- ・ ⑳昨年度より15ポイントアップした。同僚間で相談して連携する機会や、委員会の新設等で学校組織として検討できる場が増えたことも一因と考えられる。今後も施設設備面の改善とともに、人間関係の安心感やチームワークの改善、健康・メンタル面の配慮等を心がけていきたい。
- ・ ㉑昨年度より12ポイントアップした。首席を中心とした体制が整いつつあることが要因と考えられる。今後は、知的障がい教育部門も含めて、学校全体でさらに充実させたい。

### ●B 部門

- ・ 80%以上の肯定的回答が21項目あり昨年度からの増減なしである。ある一定、学校運営について理解が得られていると考える。
- ・ ⑳昨年度に比べ肯定的回答が9.4ポイント減少している。大規模改修により施設面の改善は進んだものの、教育活動に一部支障が生じたことが、回答に影響した可能性が考えられる。
- ・ ㉒㉓両項目とも肯定的回答率は昨年度より増加しているものの、依然として70%前後にとどまっている。分掌再編から2年目となり、一定の評価は得られつつあるが、なお調整が必要な部分も残っている。意見を集約し改善策を反映できる体制を整備することが必要である。

- ・⑬A部門と同じ（わからないの回答が14%⇒3.6%に減少）
- ・⑧「わからない」の回答が18.1%（25件／138件）と非常に高く、そのうちの約70%が小学部の教員によるものである。B部門小学部には児童会がないため、中学部・高等部の生徒会活動について回答しづらい状況が考えられる。質問内容や回答対象者を限定するなど、設問の改善が必要である。

## 児童生徒

### ●A部門

- ・回答率は32%。10項目中7項目で肯定的評価が80%以上だった。
- ・③、⑦、⑧が特に肯定的回答が高かった。
- ・②、④では、肯定的回答が低かった。今後、教育活動全般を通して取り組んでいくべき課題が明確になった。

### ●B部門

- ・全体の回答率が48%。10項目中5項目で肯定的評価が80%以上だった。70%を超えているものは2項目あり、一定の評価は得ていると思われる。
- ・②に関して、今後も学校生活の充実を軸にしながら、今以上に児童生徒の自己肯定感の向上、将来を見据えた小学部からの進路指導に取り組んでいく。
- ・②④については「わからない」の回答が30%以上、⑨⑩については約20%、そのほかでも約10%をしめていた。保護者は行動に関する設問には回答できたものの、本人の意思を確認する設問については回答が難しかったと考えられる。
- ・②④については「わからない」の回答が多い。「わからない」を除いて集計した場合の肯定的回答率は②69.5%④76.7%であった。

## 4. 今後の課題

- ・ICT活用について、授業や特別支援での具体的な活用事例を保護者に可視化できるよう、情報発信の工夫を行っていく。
- ・いじめや困り事が起きた際の学校の対応について、保護者・児童生徒に周知を徹底し、さらに安心できる体制を整える。
- ・進路に関する情報の伝達をさらに強化し、説明会や懇談等を通じて保護者の不安を払拭できるよう努める。
- ・分掌再編を進め、業務の効率化と負担軽減を図るとともに、教職員の意見を反映できる仕組みを検討する。
- ・「わからない」の割合が高い設問について、質問内容や回答方法を改善していく。
- ・校舎改修や施設改善の進捗状況について、保護者や教職員に継続的に周知していく。